

米国「60億ドル科学イニシアチブ」の検証と日米「AI for Science」戦略比較

2026年10月に米国ホワイトハウスが発表した「60億ドル超の科学イニシアチブ」は、民間提供枠を含んだパッケージ政策です。連邦予算削減の動きと対照的な米国の動向に対し、日本も「AI for Science」に本格投資を開始しており、官民の資金構造や意思決定プロセスにおいて顕著な対比が見られます。

米国「60億ドルイニシアチブ」の実態と内訳



60億ドルの過半は
「民間企業の計算資源提供」



11社による24億ドル分のAIツール
やクラウドクレジット提供が中心であり、
連邦の拮据産出ではありません。



黄金時代の提言の一方で
「連邦R&D予算は22%削減要求」

大統領予算要求ではNSF予算約55%減など大幅な削減が
提案されており、戦略の方針に矛盾が指摘されています。



クラウド依存による
「ベンダーロックイン」の懸念

企業提供クレジットの利用期間や移行コストにより、
特定プラットフォームへの依存リスクが生じます。

日米の「AI for Science」対比



米国「民間資本のスピード」

米国は数ヶ月単位で迅速に動く反面、
予算の継続性にリスクがあり



日本「計画・予算の一貫性」

日本は5年計画に基づく安定的な
投資が望めます。



日本のAI for Science要求額(約24億ドル)は米企業拠出額と同規模

文科省の令和9年度概算要求3,789億円は、米国の11社による計算資源提供額に匹敵します。